

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

第1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
	(ア) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
	(イ) 地域・社会的動向等の現状把握	2
	(ウ) 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等	3
	(エ) 学生確保の見通し	4
	A. 学生確保の見通しの調査結果	4
	① 本学在学学生(学部生)に対するアンケート調査(資料1)	6
	② 本学在学学生(大学院修士課程)に対するアンケート調査(資料5-1・5-2)	7
	③ 北陸三県の医療関係施設に勤める医療従事職員に対するアンケート調査 (資料9)	9
	④ 石川県内企業等に勤める医療従事職員に対するアンケート調査(資料13)	10
	⑤ 海外協定校及び共同研究関連校等に対するアンケート調査(資料17)	11
	B. 新設学部等の分野の動向(参考1参照)	11
	C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	11
	D. 競合校の状況(参考1参照)	12
	E. 既設学部等の学生確保の状況	13
	F. その他、申請者において検討・分析した事項	13
	(オ) 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	15
第2	人材需要の動向等社会の要請	16
	1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	16
	2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの 客観的な根拠	16
	医療関係施設・県内企業に対するアンケート調査(資料21)の結果の分析	17

第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1 学生の確保の見通し

(ア) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、令和4年度にヘルスケアシステム科学専攻、生産システム科学専攻、およびグローバル文化学専攻の3専攻から構成される大学院サステイナブルシステム科学研究科（修士課程）を設置している。今回の申請は、令和6年度に博士後期課程を設置し、それに伴い修士課程を博士前期課程に名称変更するために行う。

令和4年度に開設した大学院ヘルスケアシステム科学専攻（修士課程）の初年度の入学人数は、入学定員3人に対して4人であった（定員充足率133.3%）。この4人の内訳は、内部進学者（保健医療学部臨床工学科）1人および社会人入学者（臨床工学士）3人であった。令和5年度のヘルスケアシステム科学専攻の入学学生については、現時点で内部進学者（保健医療学部臨床工学科）1人と社会人入学者（看護師）1人の計2人が大学院入試に合格し入学する予定である。また、2023年3月に行われる第2期募集の大学院試験への複数の志願予定者がいるので、令和5年度の入学定員充足率は100%を見込んでいる。

地域と世界の持続性に係る課題解決に向けて先導的な役割をはたすことをミッションとする大学院構想において、持続性に係る諸課題の解決に至るためには、より高度な専門性を有する人材育成を行うため、博士後期課程における教育研究が必須であり、その基盤となる修士課程における2年目の学生確保を現在進めている。

(イ) 地域・社会的動向等の現状把握

本学が立地する小松市の特色を概観すると、まず世界有数の企業である株式会社コマツをはじめとする「ものづくり」産業の一大集積地であり、産業機械から繊維、電子機器まで幅広い多様なものづくり企業が存在している。また、全国的に人口は減少、高齢者の人口比率が高まり、現役担い手世代が急減している中、小松市は、全国介護・高齢化対応度調査（令和2年）で815市区中、日本一（『日経グローバル』令和2年10月）と評価され、高齢者健康福祉のモデル地域となっている。また、小松空港に加え、北陸新幹線の敦賀延伸により広域交流のための基盤が拡充し、有形無形の地域資源や観光、異文化理解、情報発信のニーズが高まっている。

小松市は、令和4年3月に「小松市SDGs未来都市計画」を策定している。その計画では、「国際系、工学系、医療系の三学問領域を有する公立小松大学が、SDGsの精神に合致した教育研究を実施し、ふるさと小松と世界で活躍し、かつ指導的役割を果たす高度専門人材を育成する」ことに強い期待が示された。

また、中央教育審議会は平成30年11月26日、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において「地域との連携」の重要性を謳い、「公立大学の役割」として「それぞれの地域における社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献ま

で幅広く含め、様々な教育・研究・社会貢献機能のより一層の強化が求められる。」と明記している。

(ウ) 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等

・(ア)や(イ)で分析した課題に対して新設学科等がどのように貢献できるのか

ヘルスケアシステム科学の分野では、今後、Society 5.0 に対応し、コロナ期を超え、人生 100 年時代を支えるヘルスケアの重要性が高まっている。このことを踏まえて、本研究科博士後期課程においては、以下のカリキュラム・ポリシーを設定し、保健・医療・福祉の高度な専門能力を備えた研究者・教育者・組織指導者を養成する。

- 保健・医療・福祉の観点から、人類の持続的発展のための諸課題を明らかにし、看護学、保健学、基礎医学、人間医工学、人間情報学といった専門分野において、それら課題の解決と社会実装に向けての能力を育成する。
- 持続可能な地域医療や医療のグローバル化を視点に新しい保健・医療・福祉のシステムの創出につながる地域的・地球的課題解決のための研究力を養い、固有な学問領域を超えて、柔軟でかつ高度専門知の総合的運用能力を育成する。
- 保健医療福祉科学に固有な学問領域の高度専門能力の涵養を図り、他分野の専門家と協働して課題解決にあたる能力と実践を備えた研究者を育成する。
- 地域・国際社会で活躍できる資質を涵養するために、地域の医療や介護および医療のグローバル化に関する諸課題を発見し、解決に必要な能力と技術を備え、その成果を南加賀および北陸の地域医療と介護連携体制の確保に役立てる力を修得する。

・定員設定の理由

本学において、地域のニーズを踏まえて、令和 4 年度に修士課程を設置したサステイナブルシステム科学研究科において募集状況は良好であるが、接続する博士後期課程の設置にあたっては、産業、行政、保健医療福祉などの分野で持続可能性に向けた課題の発見と解決を担う高度専門人、教育研究者、組織の指導者の育成をめざすことから、修士課程の入学定員がヘルスケアシステム科学専攻 3 人に対し、博士後期課程の入学定員は、ヘルスケアシステム科学専攻 1 人という少人数で設定した。

・今、専攻を新設しなければならない理由

地域と世界の持続性に係る課題解決に向けて先導的な役割をはたすことをミッションとする大学院構想として、本研究科が目標とするサステイナビリティは、人類の将来にわたり追求するものである。国連が定めた 2030 年までの行動計画 (SDGs) 以降も幾世代にもわたって地域と世界の持続性に貢献するためには、創造性と指導力に富み、社会実装を含む具体的な課題解決能力を備えた高度専門人材を養成する博士後期課程の設置が必須である。この考えに一致し、ヘルスケアシステム科学専攻においては、医療・保健・福祉の分野で活躍できる高度専門能力を有する人材が必要とされていることが医療関連施設や企業への

アンケート調査（資料 21）でも明らかになっている。

・新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学の授業料は、国立大学の標準額に準じて設定しており、石川県内の他の国公立大学大学院の授業料と同額である。入学金については、本学の学部及び大学院修士課程と同様に市内者を282,000円、市外者を423,000円と設定している。（市内者とは、入学者本人又は保護者が、入学前年の4月1日以前から引き続き小松市内に住所を有している者である。）また、学業優秀で家庭の経済事情等により授業料の納付が困難であるなどの一定の要件を満たした学生に対して、授業料および入学金を減免する制度を設けており、学生の経済的な負担についての配慮を行っている。ヘルスケアシステム科学専攻と生産システム科学専攻については、教育研究のための教育設備や実験と実習のための経費の一部として、実習費50,000円を設定する。

（表 1）[本学と近隣の他大学の学生納付金一覧]

大学院名	研究科名	入学金	授業料
公立小松大学大学院	サステイナブルシステム科学研究科	(市内) 282,000 円 (市外) 423,000 円	585,800 円
金沢大学大学院	自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 人間社会環境研究科	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	(県内) 282,000円 (県外) 423,000円	535,800 円

(エ) 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

入学意向

本学大学院（博士後期課程）のサステイナブルシステム科学研究科では、実践的な教育・研究を実施することから、少人数での教育が主であると考え、ヘルスケアシステム科学専攻の入学定員を1人とする。この定員設定については、教育方法や環境に加えて、競合他大学院の動向、大学生、大学院生、及び企業・団体などを対象としたアンケート調査の結果、社会的な需要などを踏まえて設定しているため、定員充足に問題がないと判断している。

本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学学部生（1～4年）及び大学院生（修士課程1年）、石川県、福井県、及び富山県の医療関係施設に勤める医療従事職員と石川県内の企業等に勤める従業員を対象に「公立小松大

学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を実施した（資料1・資料5-1・資料9・資料13）。大学院生（修士課程）については、令和5年6月に大学院生（修士課程）1年・2年生を対象に再度調査を実施した。（資料5-2）また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料17）。さらに、中長期的な学生確保の見通しを得るため、県内の本学大学院に類似する国公立大学における大学院博士後期課程へ入学状況、大学内部の進学率について調査を行った（参考1）。

【公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート実施概要】

<進学意向調査（本学の保健医療学部生）>（資料1）

調査対象：公立小松大学の全学生（1～4年、全330人）

実施時期：令和4年11月

回答状況：45（回答率：14%）

<進学意向調査（本学の大学院生）>（資料5-1）（1回目）

調査対象：公立小松大学の大学院生

（ヘルスケアシステム科学専攻 修士課程1年、全4人）

実施時期：令和4年11月

回答状況：4人（回答率：100%）

<進学意向調査（本学の大学院生）>（資料5-2）（2回目）

調査対象：公立小松大学の大学院生

（ヘルスケアシステム科学専攻 修士課程1年・2年、全7人）

実施時期：令和5年6月

回答状況：7人（回答率：100%）

<入学意向調査（北陸三県医療関係施設）>（資料9）

調査対象：石川県、福井県、富山県の医療関係施設に勤務する医療従事職員（29施設）

実施時期：令和4年12月

回答状況：20人（回答率：69%）

<入学意向調査（石川県内企業等）>（資料13）

調査対象：企業等に勤務する医療従事職員（11企業）

実施時期：令和4年12月

回答状況：6人（回答率：55%）

<入学意向調査（海外協定校及び共同研究関連校等）>（資料17）

調査対象：海外協定校及び共同研究関連校等

実施時期：令和4年12月

回答状況：3校

① 本学在学学生(学部生)に対するアンケート調査(資料1)

本学大学院(博士後期課程)の入学定員を設定するにあたり、大学院(博士後期課程)が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、本学保健医療学部看護学科・臨床工学科1～4年生を対象に「公立小松大学大学院(博士後期課程)設置に関するアンケート」を実施した。

(調査結果)

本学大学院(博士後期課程)ヘルスケアシステム科学専攻への興味・関心を尋ねる設問(問6)において、回答者(32人)のうち、「大いに興味・関心がある」が6人(19%)、「興味・関心がある」が5人(15%)、「少し興味・関心がある」が8人(25%)と、計19人(59%)が興味・関心を示している。そのうち、ヘルスケアシステム科学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問10)、入学定員1人に対し、14人の回答者のうち「入学したい」が5人(36%)、「条件を整えば入学したい」が4人(28%)、「将来必要があれば入学を検討したい」が5人(36%)であり、入学定員に対し入学希望を示す回答が十分にあったと判断できる。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院(博士後期課程)進学希望について尋ねた設問(問5)において、「5年以内の進学を希望する」との回答が3人(4年生2人、3年生1人)、「機会があれば進学を希望する」との回答が8人、「就職後、必要性を感じた場合は進学を希望する」との回答が12人、「仕事と勉学の両立ができれば進学を希望する」との回答が5人という結果であった。将来的にも大学院(博士後期課程)の進学に前向きであることが確認できた。問7において本学大学院(博士後期課程)について興味・関心があると回答した方(19人)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が18件と最も多く、次いで「新しい視点からの研究ができそうだから」が8件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

(資料1抜粋)

調査学科	看護学科	
	看護学科	臨床工学科
希望先	ヘルスケアシステム科学専攻	
興味・関心	11人	8人
受験を希望する	8人	6人
入学したい	4人	1人
条件を整えば入学したい	2人	2人
将来必要があれば入学を検討したい	2人	3人
入学定員	1人	

②本学在学学生（大学院修士課程）に対するアンケート調査（資料5-1）

本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、ヘルスケアシステム科学専攻の大学院生（修士課程）1年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した。

（調査結果）

本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問(問6)において、回答者(4人)のうち、「大いに興味・関心がある」が4人(100%)で、回答者全員が興味・関心を示している。そのうち、ヘルスケアシステム科学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問9)、入学定員1人に対し、4人の回答者のうち「条件を整えば入学したい」が4人(100%)であった。「入学したい」という回答者はいなかったが、本学大学院生（修士課程）で、現在、日本臨床工学技士会常任理事または石川県臨床工学技士会長の役職を持ち、医療機関で臨床工学部門長または技師長として若手の臨床工学技士の教育を主導する立場であるために、個人的に直ちに決断できないが、本学大学院（博士後期課程）への進学を強く希望している者もいる。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院（博士後期課程）進学希望について尋ねた設問(問5)においては、「5年以内の進学を希望する」との回答が1人であった。将来的に本学大学院（博士後期課程）へ進学する可能性のある在学院生がいることから、中・長期的な目で見ても、学内からの進学者は一定数確保できるものとする。また、問7において本学大学院（博士後期課程）について興味・関心があると回答した方(4名)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が4件と最も多く、次いで「新しい視点からの研究ができそうだから」が2件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。また、自由記述欄には「持続可能な社会づくりにおいて、工学や文化を学び吸収しながらヘルスケア分野の知見を深めていく機会を増やすためにも博士後期課程設置を望みます。」「現在、社会人として大学院で学んでいますが、社会人として仕事との併用は厳しい状況もあり、現学生及び社会人として幅広く学べる環境での設置を期待します。」といった、大学院（博士後期課程）の設置における期待や要望の意見があった。

(資料5-1 抜粋)

調査学科	ヘルスケアシステム科学専攻
希望先	ヘルスケアシステム科学専攻
興味・関心	4人
受験を希望する	4人
入学したい	0人
条件が整えば入学したい	4人
将来必要があれば入学を検討したい	0人
入学定員	1人

本学大学院修士課程の学生に対するアンケート再調査（資料5-2）

本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、ヘルスケアシステム科学専攻の本学大学院生（修士課程）1年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施したが、令和5年度に1年生も入学し、令和6年度より博士前期・後期課程の学生に対する修学支援制度が新たに設けられる予定であるため、修学支援制度の説明も加え、あらためて大学院生（修士課程）1・2年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した。

（再調査結果）

本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問(問6)において、回答者(7人)のうち、「大いに興味・関心がある」が5人(71%)、「興味・関心がある」が2人(29%)と、計7人(100%)が興味・関心を示している。そのうち、ヘルスケアシステム科学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問9)、入学定員1人に対し「入学したい」が2人(29%)、「条件が整えば入学したい」が5人(71%)であり、入学定員を満たす希望者があった。また本学大学院生（修士課程）で、現在、日本臨床工学技士会常任理事または石川県臨床工学技士会長の役職を持ち、医療機関で臨床工学部門長または技師長として若手の臨床工学技士の教育を主導する立場であるために、個人的に直ちに決断できないが、本学大学院（博士後期課程）への進学を強く希望している者もいる。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院（博士後期課程）進学希望について尋ねた設問(問5)においては、「機会があれば進学を希望する」との回答が1人、「就職後、必要性を感じた場合は進学を希望する」との回答が2人であった。将来的に本学大学院（博

士後期課程)へ進学する可能性のある在学院生がいることから、中・長期的な目で見ても、学内からの進学者は一定数確保できるものとする。また、問7において本学大学院(博士後期課程)について興味・関心があると回答した方(7人)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「新しい視点からの研究ができそうだから」が3件、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が5件、「大学院(博士後期課程)で研究したいテーマがあるから」が1件、「学位(博士)を取得するため」が5件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

また、自由記述欄には、「図書館の利用時間延長やオンライン受講できる部屋が確保されると嬉しいです。」「外部との連携をとりやすい環境だと嬉しいです。」「社会人として、職に就いた状態でも履修が可能な体制を望む。」といった、大学院(博士後期課程)設置を期待する意見や要望があった。

再調査(大学院生) (資料5-2 抜粋)

調査学科	ヘルスケアシステム科学専攻
希望先	ヘルスケアシステム科学専攻
興味・関心	7人
受験を希望する	7人
入学したい	2人
条件が整えば入学したい	5人
将来必要があれば入学を検討したい	0人
入学定員	1人

③北陸三県の医療関係施設に勤める医療従事職員に対するアンケート調査(資料9)

ヘルスケアシステム科学専攻では、医療関係職に従事している社会人の入学も想定している。この背景より、本学大学院(博士後期課程)の入学定員を設定するために、石川県、福井県、及び富山県の医療関係施設に勤める現職の看護師、保健師、助産師、臨床工学技士等の医療従事者を対象とした本学大学院(博士後期課程)への入学希望状況等の把握に努めた。具体的には、本学大学院設置の趣旨や概要の説明資料を添付したうえで、「公立小松大学大学院(博士後期課程)設置に関するウェブアンケート」調査を実施し、20人からの回答を得た。

(調査結果)

本学大学院(博士後期課程)への興味・関心を尋ねる設問(問6)において、回答者(20人)のうち、「大いに興味・関心がある」が2人(10%)、「興味・関心がある」が4人(20%)、

「少し興味・関心がある」が3人(15%)と、計9人(45%)の回答者が興味・関心を示していた。ヘルスケアシステム科学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問9)、入学定員1人に対し、4人が「条件を整えば入学したい」と回答した。また、入学のために求める修学条件の調査より、医療従事者等の社会人大学院生の確保には「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」の必要性が示唆された。本学大学院(博士後期課程)では、仕事に従事しながら学修を望む社会人大学院生への学修機会の提供を目的とし、社会人特別選抜、長期履修学生制度、及び昼夜開講制度を設け、社会人が仕事を継続しながら学修できる環境を整えている。また、自由記述欄には、「臨床工学分野に関わる博士課程の設置は、石川県及び北陸地方においても現在設置がないのが現状であり、博士課程を取得するには、他の分野での取得しかないのが実情であり、設置されれば、臨床工学技士としては励みとなると思われる。また、臨床工学技士として、業務に従事し、大学院への進学を検討しているとの声も多く耳にしているが、仕事と学業の両立が難しい状況であり、躊躇している方もいると思われる。社会人として、医療従事者として、学業の両立が可能であれば、希望者も増えると考えております。」「近隣施設に高度な専門分野の研究場所ができる事はこれからの若いスタッフにとって可能性が広がると思います。」といった、大学院(博士後期課程)設置を期待する意見があった。

④石川県内企業等に勤める医療従事職員に対するアンケート調査(資料13)

本学大学院(博士後期課程)の入学定員を設定するにあたり、本学大学院(博士後期課程)が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、石川県内企業等に勤める医療従事職員を対象として本学大学院(博士後期課程)設置の趣旨や概要の説明資料を添付したうえで、「公立小松大学大学院(博士後期課程)設置に関するウェブアンケート」調査を実施した。

(調査結果)

本学大学院(博士後期課程)への興味・関心を尋ねる設問(問5)において、回答者(6人)のうち、「大いに興味・関心がある」が2人(33.3%)、「興味・関心がある」が2人(33.3%)、「少し興味・関心がある」が2人(33.3%)と、計6人(100%)が興味・関心を示している。そのうち、ヘルスケアシステム科学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問11)、2人の回答者のうち「条件を整えば入学したい」が1人、「将来必要があれば入学を検討したい」が1人と結果が出た。また、入学のために求める修学条件の調査より、「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」「奨学金等の金銭的支援」の必要性が示唆された。本学大学院(博士後期課程)では、仕事に従事しながら学修を望む社会人大学院生への学修機会の提供を目的とし、社会人特別選抜、長期履修学生制度、及び昼夜開講制度を設け、社会人が仕事を継続しながら学修できる環境を整えている。また、問5において本学大学院(博士後期課程)について興味・関心があると回答した方(6人)に、興味・関心がある理由を尋ねると(問6)、「新しい視点からの研

究ができそうだから」が6件、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が6件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。また、自由記述欄には、「博士後期課程にぜひ入学をして、学位を取得したいと考えています。講義は、集中講義やオンライン／ハイブリットとしていただくと、現職に就きながら入学することができ、大変ありがたいです。楽しみにしています。よろしく願いいたします。」といった、大学院（博士後期課程）設置を期待する意見があった。このアンケート結果より、本学大学院(博士後期課程)ヘルスケアシステム科学専攻の設置に対しては、石川県内企業等において社会人の入学が見込まれると考えている。

⑤海外協定校及び共同研究関連校等に対するアンケート調査）（資料17）

本学大学院（博士後期課程）ヘルスケアシステム科学専攻では、外国人留学生を入学者として受け入れる計画をしている。そこで、本学の協定校及び共同研究関連校である海外の大学を対象に、本学大学院（博士後期課程）への進学意向のアンケート調査を実施した。（調査結果）

有効回答として3大学からの回答を得た。その結果、本学大学院への入学希望者の推定人数について尋ねた設問に対しては、ヘルスケアシステム科学専攻へ3つの各大学が1年ごとに1人以上の留学生を入学させたいという回答があった。

B. 新設学部等の分野の動向（参考1参照）

大学院修士課程の修了者を輩出していない本学が中長期的な大学院（博士後期課程）への入学生の確保を見通すため、本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学2校〔国立大学（金沢大学）と公立大学（石川県立看護大学）、各1校〕における過去3年間の大学院博士後期課程への入学者数と定員充足率の平均値を調査した。

算出の結果、国立大学の金沢大学大学院医歯薬保健学総合研究科保健学専攻の博士課程の令和2年度から令和4年度までの3年間の入学者数と定員充足率の平均値は、それぞれ24人（定員25人）および96%であった。また、公立大学の石川県立看護大学大学院看護学専攻の博士課程の令和2年度から令和4年度までの3年間の入学者数と定員補充率の平均値は、それぞれ2人（定員3人）および67%であった。以上の調査結果ならびに調査対象とした両大学の学部または修士課程の入学定員数が本学の保健医療学部またはヘルスケアシステム科学専攻（修士課程）の入学定員数よりも多いことを考慮し、ヘルスケアシステム科学専攻の博士課程の入学定員を1人に設定している。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等（資料9、資料13、参考1）

本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学2校〔国立大学（金沢大学）と公立大学（石川県立看護大学）、各1校〕における修士課程（博士前期課程）と博士課

程（博士後期課程）の入学定員と修士課程修了者の進学率（内部進学率）を調査した。金沢大学大学院医歯薬保健学総合研究科保健学専攻の博士前期課程と博士後期課程の入学定員は、それぞれ 70 人と 24 人であった。石川県立看護大学大学院看護学専攻の博士前期課程と博士後期課程の入学定員は、それぞれ 10 人と 3 人である。両大学ともに、修士課程（博士前期課程）の定員数の約 3 割を博士課程（博士後期課程）の定員数に設定しているが、本学の修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員数の設定も同様である。一方で、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の内部進学率の平均値は、金沢大学では 17%と低い値であった。石川県立看護大学は未公表により不明であった。内部進学率が低いのは保健医療系の大学院では、「修士課程を修了後、医療施設で臨床経験を積んだ後に社会人大学院生として博士課程に入学する」ことが全国的に慣例化されているためと考えられる。この考えは、金沢大学では、低い内部進学率にも関わらず、前項に記述した通り博士課程（博士後期課程）において高い定員充足率を維持していることとも矛盾しない。従って、博士課程（博士後期課程）の高い定員充足率を維持するためには、社会人大学院生の確保が重要になる。

本文の 7 ページ「③北陸三県の医療関係施設に勤める医療従事職員に対するアンケート調査」と 8 ページ「④石川県内企業等に勤める医療従事職員に対するアンケート調査」に詳述した通り、北陸三県の医療関連施設や企業の医療従事職員の中に、「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」などの本学の大学院（博士後期課程）が対応できる配慮があれば、本学の大学院（博士後期課程）へ社会人大学院生として進学を希望する者が複数人いると考えられる。従って、本学の大学院（博士後期課程）のヘルスケアシステム科学専攻は、中長期的に北陸三県の医療関連施設や企業から社会人入学者を確保できると考えている。

D. 競合校の状況（参考 1 参照）

前項に記載した通り、本学の大学院ヘルスケアシステム科学専攻の博士課程の定員充足に重要になるのが、医療関係施設や企業に勤める医療従事職員からの社会人入学者の確保である。特に、本学の大学院ヘルスケアシステム科学専攻への社会人入学者として期待されるのは、同専攻が関連する保健医療学部で養成している看護師と臨床工学技士の資格をもつ医療従事職員である。本学は、大学院ヘルスケアシステム科学専攻の修士課程へのこれらの資格を持つ入学者または入学予定者を確保した実績がある。

看護師の資格をもつ医療従事者の社会人院生の確保に関しては、関連する学部で看護師を養成している金沢大学大学院医歯薬保健学総合研究科保健学専攻と石川県立看護大学大学院看護学専攻と競合する可能性がある。医療関連施設で看護師として働きながら大学院生として活動するためには、職場と大学が近距離に存在することが重要な条件である。本学が立地する小松市内またはその近隣には複数の医療施設が存在し、またこれらの医療施設の中には先述のアンケート調査において、「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社

会人特別選抜等の入学試験の導入」といった社会人大学院生に対する配慮があれば、本学の大学院ヘルスケアシステム科学専攻（博士後期課程）に入学する意思を示した施設が複数あった。また、本学の大学院は、「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」といった社会人大学院生への配慮に努めている。さらに、小松市内またはその近隣の複数の医療施設が本学の学部学生の実習協力施設になっており、普段から医療従事職員の方々と意思疎通を取る機会が多くある。実際に、これらの施設の医療従事職員の大学院ヘルスケアシステム科学専攻の修士課程への入学予定者の実績がある。以上のように、本学が多く意思疎通ができる医療施設が存在する小松市に立地しているという事実から、小松市から距離がある他の競合校があっても大学院ヘルスケアシステム科学専攻の博士後期課程の定員充足が可能であると考えられる。

本学の保健医療学部臨床工学科は、2018年に設立された国公立大学で初めて臨床工学技士を養成する機関であり、大学院ヘルスケアシステム科学専攻と関連する。2023年4月の時点で、臨床工学技士を養成する学部と関連する国公立大学の大学院は本学の大学院ヘルスケアシステム科学専攻（修士課程）のみである。従って、国公立大学の臨床工学技士を養成する学部に関連する大学院で、本学と競合するものは現時点では少ないと考えられる。本学以外の臨床工学技士を養成する学部と関連する大学院は、全て私立大学に設置されており、またその校数も少ない。社会人大学院生は家庭を持つ方が多いことから、学費（経済的負担）は大学院の選択の際に考慮される因子である。本学の学費は、私立大学の臨床工学に関連する大学院の学費の半額以下である。以上より、臨床工学技士の社会人入学者が期待できるので、大学院ヘルスケアシステム科学専攻の博士後期課程の定員充足が可能であると考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

令和4年度に開設した大学院ヘルスケアシステム科学専攻（修士課程）の初年度の入学者数は、入学定員3人に対して4人であった（定員充足率133.3%）。この4人の内訳は、内部進学者（保健医療学部臨床工学科）1人及び社会人入学者（臨床工学士）3人であった。令和5年度のヘルスケアシステム科学専攻の入学生については、現時点で内部進学者（保健医療学部臨床工学科）1人と社会人入学者（看護師）1人の計2人が大学院入試に合格し入学する予定である。また、2023年3月に行われる第2期募集の大学院試験への複数の志願予定者がいるので、令和5年度の入学定員充足率は100%を見込んでいる。

大学院修士課程1年生（R4年度）

	ヘルスケアシステム科学専攻 3名（入学定員）
志願者数	4人
受験者数	4人
合格者数	4人
入学者数	4人

F. その他、申請者において検討・分析した事項

本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学の学部生（1～4年生）及び大学院生（修士課程1年生）、大学の近隣の医療関連施設及び企業に勤める医療従事職員を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を実施した（資料1・資料5-1・資料9・資料13）。その結果、興味関心を持ち、受験に合格した場合入学したいと回答した者の人数は5人であった。また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料17）。その結果では、毎年4人は入学の可能性がある者がいることが期待された。以上のことからヘルスケアシステム科学専攻の入学定員1人に対し、入学の可能性がある者は9人と推定される。また、中長期的な学生確保の見通しを得るため、本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学2校〔国立大学（金沢大学）と公立大学（石川県立看護大学）、各1校〕における修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員と修士課程修了者の進学率（内部進学率）を調査した。その結果、金沢大学大学院医歯薬保健学総合研究科保健学専攻と石川県立看護大学大学院看護学専攻は、両者ともに博士課程前期課程の定員数の約3割を博士後期課程の入学定員数に設定していることが明らかになったが、本学の修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員数の割合の同様である。金沢大学と石川県立看護大学の大学院の内部進学率の調査より、博士課程（博士後期課程）の高い定員充足率を維持するためには、社会人大学院生の確保が重要になることが支持された。

(資料 1, 5-1, 9, 13, 17 抜粋) 単位：(人数)

	学部生	大学院生	社会人医療 従事職員	企業の医療 従事職員	海外協定校	計
(興味関心→受験希望→入学したい)	5	0	0	0	4	9
(興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい)	4	4	4	1	-	13
計	9	4	4	1	4	22

再調査結果 (資料 5-2)

あらたに令和5年度在籍の大学院生(修士課程1・2年生)を対象に「公立小松大学大学院(博士後期課程)設置に関するウェブアンケート」を令和5年6月に実施した(資料5-2)。その調査結果を令和4年11月に実施した調査結果(大学院生修士課程除く)とあわせて分析したところ、興味関心を持ち、受験に合格した場合入学したいと回答した者の人数は7人であった。また、11月に実施した本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査結果(資料17)を合わせると、ヘルスケアシステム科学専攻の入学定員1人に対し、入学の可能性がある者は11人と推定される。

再調査 (大学院生のみ・大学院生以外は11月実施の調査結果) (資料 1, 5-2, 9, 13, 17 抜粋) 単位：(人数)

	学部生	大学院生	社会人医療 従事職員	企業の医療 従事職員	海外協定校	計
(興味関心→受験希望→入学したい)	5	2	0	0	4	11
(興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい)	4	5	4	1	-	14
計	9	7	4	1	4	24

(オ) 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

本学の大学院(博士後期課程)の学生確保に向け、修士課程からの進学者、社会人学生及び外国人留学生の確保に向けた取組を中心に行っていく予定である。修士課程からの進学者については、新学期のオリエンテーションやガイダンスの際に、本専攻(博士後期課程)の周知を行うほか、在学生向けの説明会を開催し、本専攻(博士後期課程)の教育研究内容について理解を深める場を設け、更に修学支援制度の説明をあらたに加える予定である。社会人学生の確保に関しては、社会人学生の受け入れを促進するため、昼夜開講制度や長期履修学生制度を設けるとともに、入学試験においても社会人選抜を実施する。各人の事

情に合わせて大学院で学べるよう、就業しながら通いやすい環境を整えていく。実際に、令和4年度に開設したサステイナブルシステム科学研究科（修士課程）において、オンデマンド授業を活用して多くの社会人学生が夜間・土曜日に授業を受講し研究指導を受けている。本学大学院（博士後期課程）においても、引き続き柔軟に社会人学生の需要に対応する予定である。さらに、外国人留学生の確保に関しては、本学の協定校等に対して、希望に応じてオンラインでの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容や修学支援制度について紹介し、留学希望者の確保につなげる。また、本学には留学生が入寮可能な学生寮も整備しており、経済的にも安心して留学できる環境である。

以上に加えて、積極的な情報発信に努める。本学大学院（博士後期課程）の広報ツールとして、大学案内に本研究科の特色やカリキュラムの内容を記載し、広く周知を行い、募集要項と共に本学協力企業、実習先病院及び商工会議所会員企業等、本学に関連する企業・機関等に配布する。また、本学公式ホームページにおいて、教員の研究内容や制度内容について分かり易く示して情報発信を行う。加えて、大学院の受験情報誌をはじめ、医療関連の学会等を通じての周知・広報も実施する予定である。これらの取り組みにより、学生、社会人、地元の企業等の本学大学院（博士後期課程）への入学への関心度が高まり、入学者の確保につながっていくと想定している。

第2 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学大学院サステイナブルシステム科学研究科が養成を目指す人材は、本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探求すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者である。また、外国人留学生のための特別日本語学習講座の設定や「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」といった社会人学生に対する学修環境を充実させることで、幅広い層を対象とした教育研究を推進する。

ヘルスケアシステム科学専攻では、「健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しかつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、健康、保健、及び福祉に関する現存の課題の解決策を提案していける研究者及び大学教員」を養成することで、持続的に発展できるコミュニティヘルスケアの構築に貢献することを人材養成の目的としている。また、医療機関で働いている看護師や臨床工学技士をはじめとする医療従事者に、社会人としての大学院博士課程の教育機会を提供することで、健康、保健、及び福祉の諸問題に対処できる医療分野の高度専門職業人の養成をめざしている。さらに、健康、保健、及び福祉、またはそれらの関連分野に興味をもつ外国人留学生に大学院博士課程の教育機会を提供することで、医療分野で専門的・技術的な業務を担う高度外国人材の養成をめざしている。

2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

現在、医療技術の高度化に伴い、国内の多くの医療施設において大学院教育を受けた医療従事者が勤務している。本学が立地する小松市やその近隣の北陸三県の地域においても、特に県立病院や大学病院などの規模の大きい病院では、博士の学位を持った看護師が勤務する施設が複数存在する。また、博士の学位を持った看護師が副院長や理事を務める病院も存在する。このような背景より、大学院の博士後期課程を修了した医療従事者の輩出は、質の高い医療を提供する上で重要であると考えられる。この考えは、以下に記述するアンケート調査において、“本学に大学院（博士後期課程）を設置することの必要性を感じる”、または“本学大学院（博士後期課程）修了生の採用の意向をもつ”と回答した北陸三県の医療関係施設及び企業が複数あったことから支持されている。

臨床工学技士は、高度化した医療機器を専門に扱う医療職であるが、他の医療職と比較して新しい職業である。そのため、医療機器の高度化に十分に対応していくために求められる大学院の博士後期課程を修了した臨床工学技士は不足している。また、臨床工学技士を養成する大学は近年増加しているが、その教育機関で大学教員として教育研究に携わることができる博士の学位を取得した臨床工学技士は非常に少ないのが現状である。このような状況は北陸三県の医療施設では顕著である。このような社会的・地域的な状況を踏まえて、臨床工学技士の方に博士後期課程の大学院教育の機会を提供することは重要であると考えられる。

そこで、本学大学院（博士後期課程）を設置するにあたり、地域からの期待や本学大学院（博士後期課程）修了生の採用意向等を把握するため、医療関係施設（医療、福祉、複合サービス業・業務用機械器具製造業等）等40団体に対して、本学大学院（博士後期課程）設置の趣旨や概要の説明資料を添付したうえで、本学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート調査を実施し、8の団体（回答率：20%）から以下の回答を得た。アンケート調査の結果より、本学に大学院（博士後期課程）を設置することは、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると考えられた。

【公立小松大学大学院設置に関するアンケート実施概要】

<採用意向調査（ヘルスケアシステム科学専攻）>

調査対象：北陸三県医療関係施設及び企業（40団体）

実施時期：令和4年12月

回答状況（回答率）：8団体（20%）

医療関係施設・石川県内企業に対するアンケート調査（資料21）の結果の分析

本学大学院（博士後期課程）修了生の採用の意向を尋ねたところ（問7）、「採用したい」との回答が3団体、「採用を検討したい」との回答が3団体からあった。「採用したい、採用を検討したい」と回答した団体に対して、採用を検討する場合、毎年何人程度の採用が想定されるかを尋ねた設問（問8）の回答から、採用想定人数を算出した結果、へ

ヘルスケアシステム科学専攻修了生の採用想定人数は5人という数値であった。

また、本学大学院（博士後期課程）の必要性を尋ねた設問（問6）では、「社会的必要性が高い」が6団体（75%）、「一応社会的必要性を感じる」2団体（25%）と合わせて8団体（100%）が必要だと回答した。

自由記述欄には「学びたい、研究したい、と思うが現実働かないと、と思っている職員は多いと思います。勤務しながら学べる大学院であってほしいです。」「研究や学ぶことをやりたい職員は多々います。現実働きながらできるのかという悩みをもっているようです。働きながら研究できる学べる場を提供してもらえる大学院であってほしいです。」「社会人として、大学院博士課程取得するためには、所属先の協力が必要であるが、医療現場においては、緊急対応等の勤務時間外なども対応する場面が多だけでなく、学会発表や論文作成なども通常業務以外にも実務的に対応する場面も多くなる。それらと並行して学位取得することはハードルが高いと思われるが、学校側に対しても社会人として学務に従事できるような配慮が必要となり、検討していただけるのであれば、希望者は増えるのではと思われる。」といった、大学院（博士後期課程）の設置における期待や要望の意見があった。

この結果により、回答した団体の多くがヘルスケアシステム科学専攻で養成をめざす人材に関しても必要性を感じていることが分かり、本学大学院（博士後期課程）ヘルスケアシステム科学専攻修了生に対する採用ニーズも十分見込むことができると確認できた。

（資料 21 抜粋）

	ヘルスケアシステム科学専攻
採用したい 採用を検討したい	6 団体
採用想定人数/年	5 人
入学定員	1 人

次に、本学が養成をめざす外国人留学生の大学院生の社会的ニーズに関して述べる。日本政府は、1980年代に「留学生10万人計画」を策定し、留学生の受入れの政策的な取り組みを開始した。これが2003年に達成された後、文部科学省とその関係省庁は、日本と世界、特にアジアの国々との間でヒト、モノ、カネ、および情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開するために、2008年に「留学生30万人計画」を策定した。この計画の下、2021年5月1日現在の外国人留学生数は242,444人（文部科学省のホームページ；https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692.htm）となっている。一方で、厚生労

働省の発表では、2017年10月末時点の外国人労働者数は約128万人である（厚生労働省のホームページ；<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000192073.html>）が、このうちの約23.8万人は「高度外国人材」と呼ばれている。「高度外国人材」は、技術・人文知識・国際業務（機械工学等の技術者、通訳や私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等）、大学等の高等教育機関の教員、または研究（政府関係機関や私企業等の研究者）等の専門的・技術的な業務を担っており、幅広い産業でその需要が高まっている。日本政府は、「高度外国人材の獲得・定着」を日本経済全体の活性化のための柱の一つとしており（未来投資戦略2018 page 112）、この方針に基づき2018年に関係省庁連携の下、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）に「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を設置した。これにより、高度外国人材の日本での採用と活躍の推進を通して、地域の中堅・中小企業の海外ビジネスの拡大やイノベーションの創発の促進を進めている。以上の背景を踏まえて、大学院の博士後期課程を修了した外国人留学生の輩出は、上記の社会ニーズと日本政府の戦略に合致していると判断できる。

日本の医療機器の海外展開について、政府の健康・医療戦略推進本部の次世代医療機器開発推進協議会等で議論されている。また、医療が成長産業として注目される東南アジア地域などで日本の医療技術・機器を海外展開する医療機器企業が多く存在する。資料25に、JETROが海外展開を考える企業を対象として実施した『2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』の結果を示した。この結果では、海外展開を考える企業にとって、「海外ビジネスを担う人材」の確保が最も重視する課題であった（資料25 上段）。また、海外ビジネス拡大のために最も重視する人材のソースとして、「外国人社員の採用、登用」が、上位の選択肢として回答されていたが、特にこの回答は中小企業で多かった（資料25 下段）。以上のアンケート結果から、企業が、海外展開に必要となる「海外ビジネスを担う人材」を確保する手段として、「外国人社員の採用、登用」に注目していると判断できる。従って、医療機器メーカーなどの企業においても、大学院の博士後期課程を修了した外国人留学生の輩出は、社会ニーズに合致していると考えられる。

資料目次

公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート【本学学部生対象】	2
資料1：進学意向調査結果（本学在学部生）の概要	2
資料2：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	6
資料3：調査票	7
資料4：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	11
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート【本学大学院生（修士課程）対象】	14
資料5-1：進学意向調査結果（本学在大学院生）の概要	14
資料5-2：進学意向調査結果（本学在大学院生）の概要	18
資料6-1：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	22
資料6-2：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	23
資料7-1：調査票	24
資料7-2：調査票	28
資料8-1：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	32
資料8-2：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	35
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート【社会人対象】	38
資料9：入学意向調査結果（北陸三県医療関係施設）の概要	38
資料10：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	42
資料11：調査票	44
資料12：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	49
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート【社会人共通対象】	52
資料13：入学意向調査結果（石川県内企業等）の概要	52
資料14：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	58
資料15：調査票	60
資料16：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	65
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置構想に係るアンケート（海外協定校等）	68
資料17：入学意向調査結果（海外協定校及び共同研究関連校等）の概要	68
資料18：調査票	69
資料19：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	70
資料20：調査回答	71
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置構想に係るアンケート（ヘルスケアシステム科学専攻）	74
資料21：採用意向調査結果（医療関連施設・石川県内企業）の概要	74
資料22：公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート調査依頼文	78
資料23：調査票	81
資料24：大学院（博士後期課程）設置構想リーフレット	85
参考資料	
参考1：石川県内に類似する分野を持つ大学院（博士後期課程）入学状況	88
資料25：JETRO『2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』	89

